

I 2024 年度社会保障費用の概要

1 社会支出（OECD 基準）

（１）社会支出の状況

2024 年度の社会支出（OECD 基準）¹の総額は 142 兆 8,073 億円であり、前年度と比べ 2 兆 8,516 億円、2.0%の増加となった。対 GDP 比は 22.23%であり、前年度に比べ 0.37%ポイント減少した（表 1）。

人口一人当たりの社会支出は 115 万 3,500 円であり、前年度に比べ 2 万 8,000 円、2.5%の増加となった。

表 1 社会支出

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総額（億円）	1,363,401	1,429,743	1,426,502	1,399,557	1,428,073
対前年度増減額（億円）	84,849	66,342	△ 3,242	△ 26,945	28,516
対前年度増減率（%）	6.6	4.9	△ 0.2	△ 1.9	2.0
対GDP比（%）	24.59	24.80	24.11	22.60	22.23
対前年度増減分（%ポイント）	2.19	0.20	△ 0.69	△ 1.51	△ 0.37
一人当たり（千円）	1,080.8	1,139.2	1,141.7	1,125.5	1,153.5
対前年度増減額（千円）	67.4	58.4	2.5	△ 16.2	28.0
対前年度増減率（%）	6.7	5.4	0.2	△ 1.4	2.5

（資料）GDP は内閣府「2024 年度（令和 6 年度）国民経済計算年次推計」、人口は総務省統計局「人口推計－2024 年 10 月 1 日現在」による。

¹ 社会支出（OECD 基準）は、社会保障給付費（ILO 基準）と比べ、施設整備費など直接個人には帰着されない支出まで集計範囲に含んでいる。

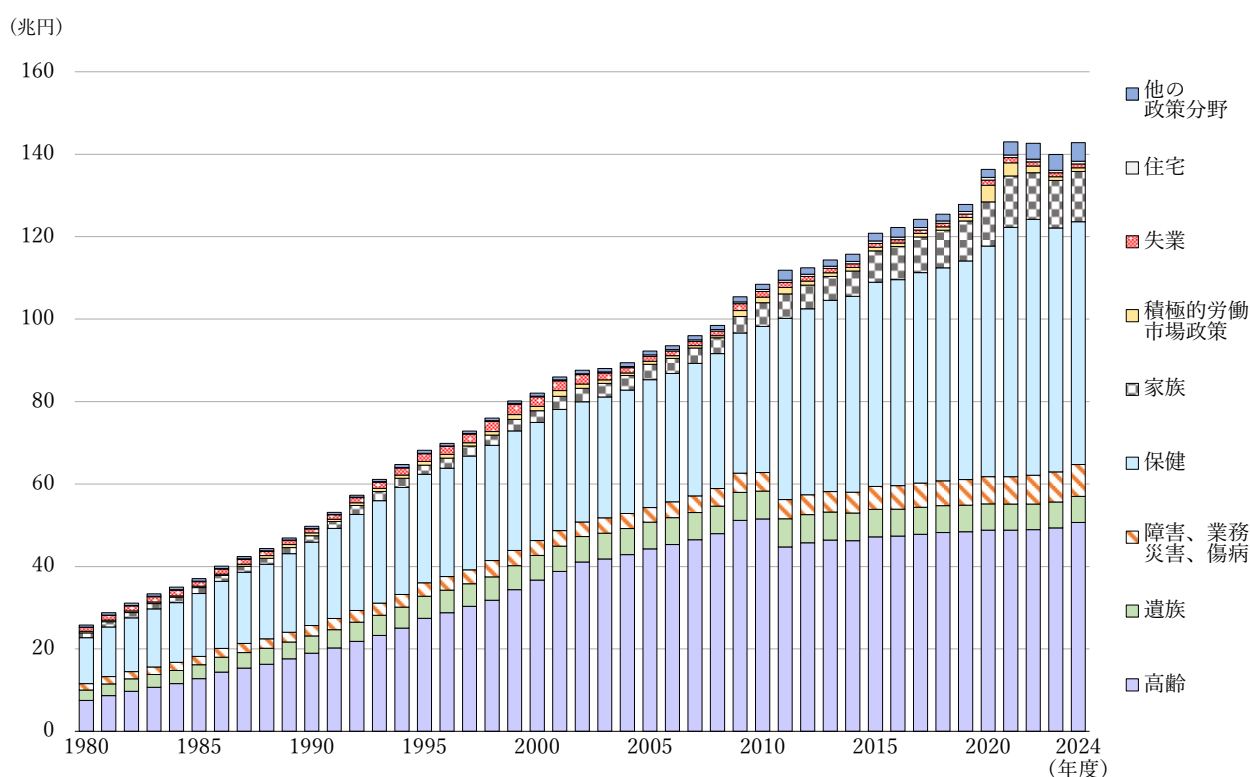
(2) 政策分野別社会支出の状況

2024 年度の社会支出を政策分野別にみると²、最も大きいのは「保健」であり 58 兆 8,478 億円（総額に占める割合は 41.2%）である。次いで「高齢」の 50 兆 6,761 億円（同 35.5%）、「家族」の 12 兆 2,293 億円（同 8.6%）となっている（図 1、表 2）。

前年度と比べて増加額が大きかった政策分野は「高齢」（1 兆 3,133 億円、2.7%増）、「家族」（7,106 億円、6.2%増）、「他の政策分野」（6,753 億円、17.6%増）である。

「高齢」は、老齢年金給付の増加が大きかった。「家族」は、児童手当、子どものための教育・保育給付の増加が大きかった。

図 1 政策分野別社会支出の年次推移



(注) 2010 年度以前と 2011 年度以降で「高齢」と「保健」の集計方法が異なることから、推移をみる際は注意が必要である。
(出所) 「令和 6 年度社会保障費用統計」時系列表第 1 表より作成。

² 各政策分野に含まれる主な制度・給付は次のとおり。【高齢】老齢年金等、【遺族】遺族年金等、【障害、業務災害、傷病】障害年金、障害者自立支援給付、労災保険等、【保健】医療保険、公費負担医療、介護保険等、【家族】児童手当、児童扶養手当、子どものための教育・保育給付、育児休業給付、介護休業給付等、【積極的労働市場政策】教育訓練給付、雇用調整助成金等、【失業】求職者給付、求職者支援制度等、【住宅】住宅扶助等、【他の政策分野】生活扶助、生業扶助、災害救助費等。詳細は、「令和 6 年度社会保障費用統計」巻末参考資料 1-1、2-2 参照のこと。

表2 政策分野別社会支出

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
支出額 (億円)					
<合計>	1,363,401	1,429,743	1,426,502	1,399,557	1,428,073
高齢	487,914	487,808	488,865	493,628	506,761
遺族	64,199	63,344	62,561	62,747	63,353
障害、業務災害、傷病	66,020	66,662	69,970	73,224	77,444
保健	558,991	605,211	620,822	591,645	588,478
家族	107,536	123,894	112,470	115,187	122,293
積極的労働市場政策	40,401	32,364	17,038	9,030	8,653
失業	12,368	12,682	9,981	9,585	9,842
住宅	6,526	6,397	6,279	6,243	6,229
他の政策分野	19,447	31,381	38,514	38,268	45,020
対前年度増減額 (億円)					
<合計>	84,849	66,342	△ 3,242	△ 26,945	28,516
高齢	4,011	△ 106	1,057	4,763	13,133
遺族	△ 401	△ 854	△ 783	185	606
障害、業務災害、傷病	3,627	643	3,308	3,253	4,221
保健	28,467	46,220	15,611	△ 29,177	△ 3,167
家族	10,805	16,359	△ 11,424	2,717	7,106
積極的労働市場政策	31,991	△ 8,037	△ 15,326	△ 8,008	△ 378
失業	3,752	314	△ 2,701	△ 396	257
住宅	498	△ 129	△ 117	△ 36	△ 14
他の政策分野	2,099	11,934	7,134	△ 247	6,753
対前年度増減率 (%)					
<合計>	6.6	4.9	△ 0.2	△ 1.9	2.0
高齢	0.8	△ 0.0	0.2	1.0	2.7
遺族	△ 0.6	△ 1.3	△ 1.2	0.3	1.0
障害、業務災害、傷病	5.8	1.0	5.0	4.6	5.8
保健	5.4	8.3	2.6	△ 4.7	△ 0.5
家族	11.2	15.2	△ 9.2	2.4	6.2
積極的労働市場政策	380.4	△ 19.9	△ 47.4	△ 47.0	△ 4.2
失業	43.5	2.5	△ 21.3	△ 4.0	2.7
住宅	8.3	△ 2.0	△ 1.8	△ 0.6	△ 0.2
他の政策分野	12.1	61.4	22.7	△ 0.6	17.6
構成割合 (%)					
<合計>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢	35.8	34.1	34.3	35.3	35.5
遺族	4.7	4.4	4.4	4.5	4.4
障害、業務災害、傷病	4.8	4.7	4.9	5.2	5.4
保健	41.0	42.3	43.5	42.3	41.2
家族	7.9	8.7	7.9	8.2	8.6
積極的労働市場政策	3.0	2.3	1.2	0.6	0.6
失業	0.9	0.9	0.7	0.7	0.7
住宅	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
他の政策分野	1.4	2.2	2.7	2.7	3.2
対GDP比 (%)					
<合計>	24.59	24.80	24.11	22.60	22.23
高齢	8.80	8.46	8.26	7.97	7.89
遺族	1.16	1.10	1.06	1.01	0.99
障害、業務災害、傷病	1.19	1.16	1.18	1.18	1.21
保健	10.08	10.50	10.49	9.55	9.16
家族	1.94	2.15	1.90	1.86	1.90
積極的労働市場政策	0.73	0.56	0.29	0.15	0.13
失業	0.22	0.22	0.17	0.15	0.15
住宅	0.12	0.11	0.11	0.10	0.10
他の政策分野	0.35	0.54	0.65	0.62	0.70

(出所)「令和6年度社会保障費用統計」時系列表第1表、第2表、第3表より作成。

2 社会保障給付費（ILO 基準）

（１）社会保障給付費の状況

2024 年度の社会保障給付費（ILO 基準）の総額は 138 兆 3,019 億円であり、前年度と比べ 2 兆 6,703 億円、2.0%の増加となった。対 GDP 比は 21.53%であり、前年度に比べ 0.37%ポイント減少した（表 3）。

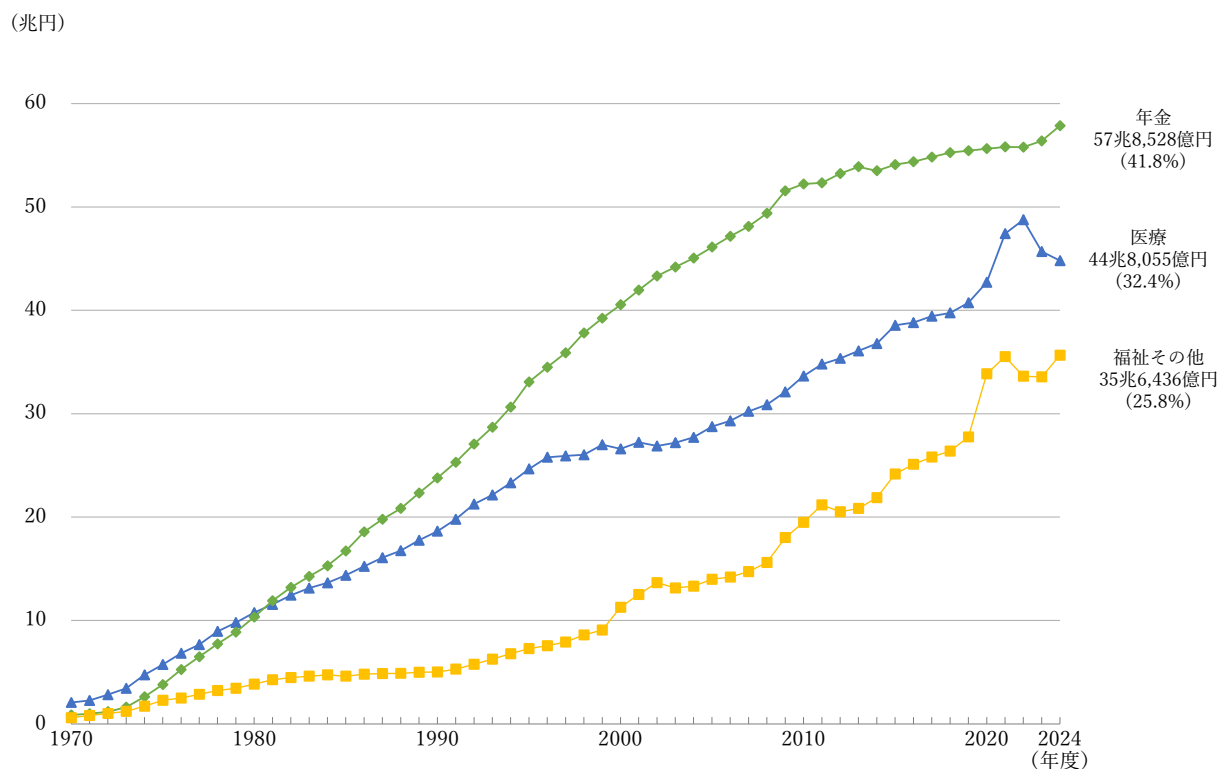
人口一人当たりの社会保障給付費は 111 万 7,100 円であり、前年度に比べ 2 万 6,400 円、2.4%の増加となった。

表 3 社会保障給付費

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総額（億円）	1,322,206	1,387,544	1,381,754	1,356,317	1,383,019
対前年度増減額（億円）	82,936	65,338	△ 5,790	△ 25,437	26,703
対前年度増減率（%）	6.7	4.9	△ 0.4	△ 1.8	2.0
対GDP比（%）	23.85	24.07	23.35	21.90	21.53
対前年度増減分（%ポイント）	2.13	0.21	△ 0.71	△ 1.46	△ 0.37
一人当たり（千円）	1,048.2	1,105.6	1,105.9	1,090.7	1,117.1
対前年度増減額（千円）	65.9	57.4	0.3	△ 15.2	26.4
対前年度増減率（%）	6.7	5.5	0.0	△ 1.4	2.4

（資料）GDP は内閣府「2024 年度（令和 6 年度）国民経済計算年次推計」、人口は総務省統計局「人口推計－2024 年 10 月 1 日現在」による。

図 2 部門別社会保障給付費の年次推移



（出所）「令和 6 年度社会保障費用統計」時系列表第 8 表より作成。

(2) 部門別社会保障給付費の状況

2024年度の社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると³、「医療」が44兆8,055億円（総額に占める割合は32.4%）、「年金」が57兆8,528億円（同41.8%）、「福祉その他」が35兆6,436億円（同25.8%）である（図2、表4）。

前年度と比べ、「医療」は8,726億円減少（1.9%減）、「年金」は1兆4,592億円増加（2.6%増）、「福祉その他」は2兆836億円増加（6.2%増）した。

「医療」の減少は、主に新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の減少が大きかった。「年金」の増加は、老齢年金給付の増加が大きかった。「福祉その他」の増加は、介護保険給付、児童手当、子どものための教育・保育給付、障害者自立支援給付の増加による。

表4 部門別社会保障給付費

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
給付額 (億円)					
<合計>	1,322,206	1,387,544	1,381,754	1,356,317	1,383,019
医療	427,193	474,205	487,689	456,781	448,055
年金	556,336	558,151	557,908	563,936	578,528
福祉その他	338,678	355,187	336,157	335,600	356,436
介護対策（再掲）	114,163	112,117	112,912	116,301	120,063
対前年度増減額 (億円)					
<合計>	82,936	65,338	△ 5,790	△ 25,437	26,703
医療	19,924	47,013	13,484	△ 30,909	△ 8,726
年金	1,815	1,816	△ 244	6,029	14,592
福祉その他	61,197	16,510	△ 19,030	△ 557	20,836
介護対策（再掲）	6,816	△ 2,047	796	3,389	3,762
対前年度増減率 (%)					
<合計>	6.7	4.9	△ 0.4	△ 1.8	2.0
医療	4.9	11.0	2.8	△ 6.3	△ 1.9
年金	0.3	0.3	△ 0.0	1.1	2.6
福祉その他	22.1	4.9	△ 5.4	△ 0.2	6.2
介護対策（再掲）	6.3	△ 1.8	0.7	3.0	3.2
構成割合 (%)					
<合計>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
医療	32.3	34.2	35.3	33.7	32.4
年金	42.1	40.2	40.4	41.6	41.8
福祉その他	25.6	25.6	24.3	24.7	25.8
介護対策（再掲）	8.6	8.1	8.2	8.6	8.7
対GDP比 (%)					
<合計>	23.85	24.07	23.35	21.90	21.53
医療	7.71	8.22	8.24	7.37	6.97
年金	10.04	9.68	9.43	9.10	9.01
福祉その他	6.11	6.16	5.68	5.42	5.55
介護対策（再掲）	2.06	1.94	1.91	1.88	1.87

（出所）「令和6年度社会保障費用統計」時系列表第8表、第9表、第11表より作成。

³ 各部門に含まれる主な制度・給付は、次のとおり。【医療】医療保険、公費負担医療、公衆衛生（感染症対策、健診等）、【年金】年金保険、業務災害のうち年金給付、【福祉その他】介護保険、障害者自立支援給付のうち介護給付・訓練等給付、児童手当、子どものための教育・保育給付、生活保護（医療扶助以外）、【介護対策】介護保険、生活保護の介護扶助、雇用保険等の介護休業給付。詳細は、「令和6年度社会保障費用統計」巻末参考資料1-2、2-3参照のこと。

3 社会保障財源（ILO 基準）

2024 年度の社会保障財源（ILO 基準）⁴の総額は 155 兆 6,896 億円で、前年度に比べ 42 兆 3,169 億円、21.4%の減少となった（表 5）。

表 5 社会保障財源（ILO 基準）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総額(億円)	1,845,536	1,630,101	1,530,852	1,980,065	1,556,896
対前年度増減額(億円)	524,185	△ 215,435	△ 99,249	449,213	△ 423,169
対前年度増減率(%)	39.7	△ 11.7	△ 6.1	29.3	△ 21.4

社会保障財源を項目別にみると「社会保険料」が 83 兆 426 億円で、収入総額の 53.3%を占める。次に「公費負担」が 58 兆 4,059 億円で 37.5%を占める（表 6）。

前年度と比べて減少額が大きかったのは「資産収入」（46 兆 2,569 億円、86.2%減）、増加額が大きかったのは「被保険者拠出」（1 兆 6,539 億円、3.9%増）である。

「資産収入」の減少は、年金積立金の運用実績が前年度と比べて低かったことによる。「被保険者拠出」の増加は、厚生年金保険、公的医療保険における増加が影響している。

⁴ 社会保障財源（ILO 基準）とは、社会保障給付費（ILO 基準）、施設整備費や管理費などに充てられる財源。詳細は、「令和 6 年度社会保障費用統計」巻末参考資料 1-2、2-3 参照のこと。

表6 項目別社会保障財源（ILO 基準）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
財源額 (億円)					
<合計>	1,845,536	1,630,101	1,530,852	1,980,065	1,556,896
社会保険料	735,410	755,227	772,890	801,101	830,426
被保険者拠出	387,032	397,852	406,619	420,225	436,765
事業主拠出	348,378	357,375	366,271	380,876	393,661
公費負担	586,903	656,792	643,106	579,668	584,059
国庫負担	407,329	473,900	454,002	386,766	383,563
他の公費負担	179,574	182,893	189,104	192,902	200,496
資産収入	439,400	144,605	57,823	536,509	73,940
その他	83,823	73,477	57,033	62,787	68,471
対前年度増減額 (億円)					
<合計>	524,185	△ 215,435	△ 99,249	449,213	△ 423,169
社会保険料	△ 4,672	19,817	17,663	28,211	29,324
被保険者拠出	△ 2,633	10,820	8,767	13,606	16,539
事業主拠出	△ 2,039	8,997	8,896	14,605	12,785
公費負担	70,146	69,890	△ 13,687	△ 63,438	4,391
国庫負担	65,647	66,571	△ 19,898	△ 67,236	△ 3,203
他の公費負担	4,499	3,319	6,211	3,798	7,594
資産収入	423,471	△ 294,795	△ 86,782	478,686	△ 462,569
その他	35,241	△ 10,346	△ 16,443	5,753	5,685
対前年度増減率 (%)					
<合計>	39.7	△ 11.7	△ 6.1	29.3	△ 21.4
社会保険料	△ 0.6	2.7	2.3	3.7	3.7
被保険者拠出	△ 0.7	2.8	2.2	3.3	3.9
事業主拠出	△ 0.6	2.6	2.5	4.0	3.4
公費負担	13.6	11.9	△ 2.1	△ 9.9	0.8
国庫負担	19.2	16.3	△ 4.2	△ 14.8	△ 0.8
他の公費負担	2.6	1.8	3.4	2.0	3.9
資産収入	2,658.4	△ 67.1	△ 60.0	827.9	△ 86.2
その他	72.5	△ 12.3	△ 22.4	10.1	9.1
構成割合 (%)					
<合計>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社会保険料	39.8	46.3	50.5	40.5	53.3
被保険者拠出	21.0	24.4	26.6	21.2	28.1
事業主拠出	18.9	21.9	23.9	19.2	25.3
公費負担	31.8	40.3	42.0	29.3	37.5
国庫負担	22.1	29.1	29.7	19.5	24.6
他の公費負担	9.7	11.2	12.4	9.7	12.9
資産収入	23.8	8.9	3.8	27.1	4.7
その他	4.5	4.5	3.7	3.2	4.4

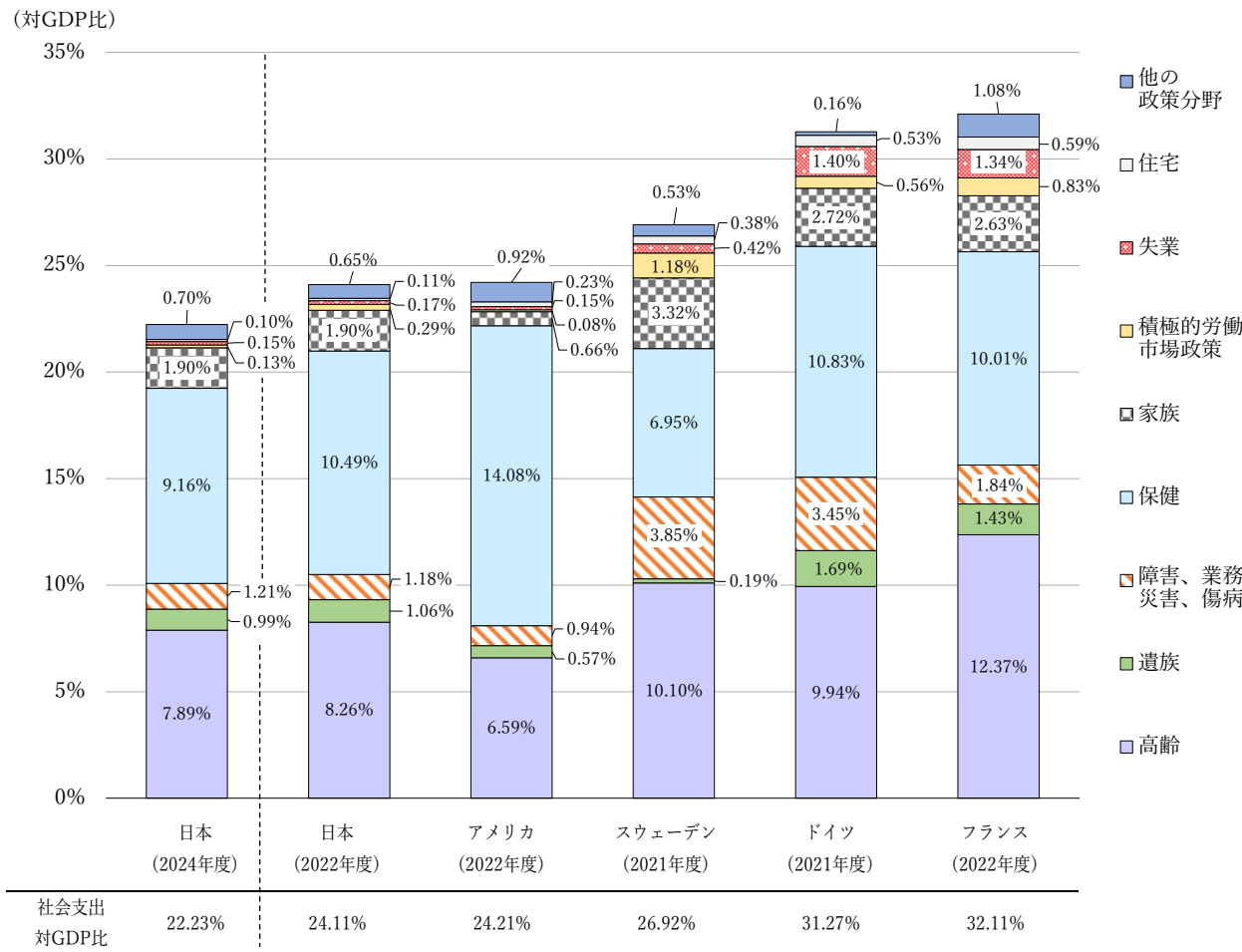
(注) 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入等を含む。

(出所)「令和6年度社会保障費用統計」時系列表第14表より作成。

4 社会支出（OECD 基準）の国際比較

諸外国の社会支出について、各国の最新年次の数値を対 GDP 比で比較すると、日本は、フランス、ドイツ、スウェーデンより小さくなっている（図 3）。

図 3 政策分野別社会支出の国際比較（対 GDP 比）



（注） 諸外国の社会支出について、最新値である 2022 年度の数値は、アメリカとフランスのみ把握可能となっている。スウェーデンとドイツについては、2021 年度の数値が最新値であり、比較を行う際は注意が必要である。

（資料） 社会支出については、日本は「令和 6 年度社会保障費用統計」、諸外国は OECD Social Expenditure Database（2026 年 5 月 18 日時点）による。GDP については、日本は内閣府「2024 年度（令和 6 年度）国民経済計算年次推計」、諸外国は OECD 事務局提供の値（2025 年 5 月 15 日データ受領）による。社会支出及び GDP は、各国の会計年度ベース（日本は 4 月～3 月、アメリカは 10 月～9 月、それ以外の国は 1 月～12 月）の数値である。

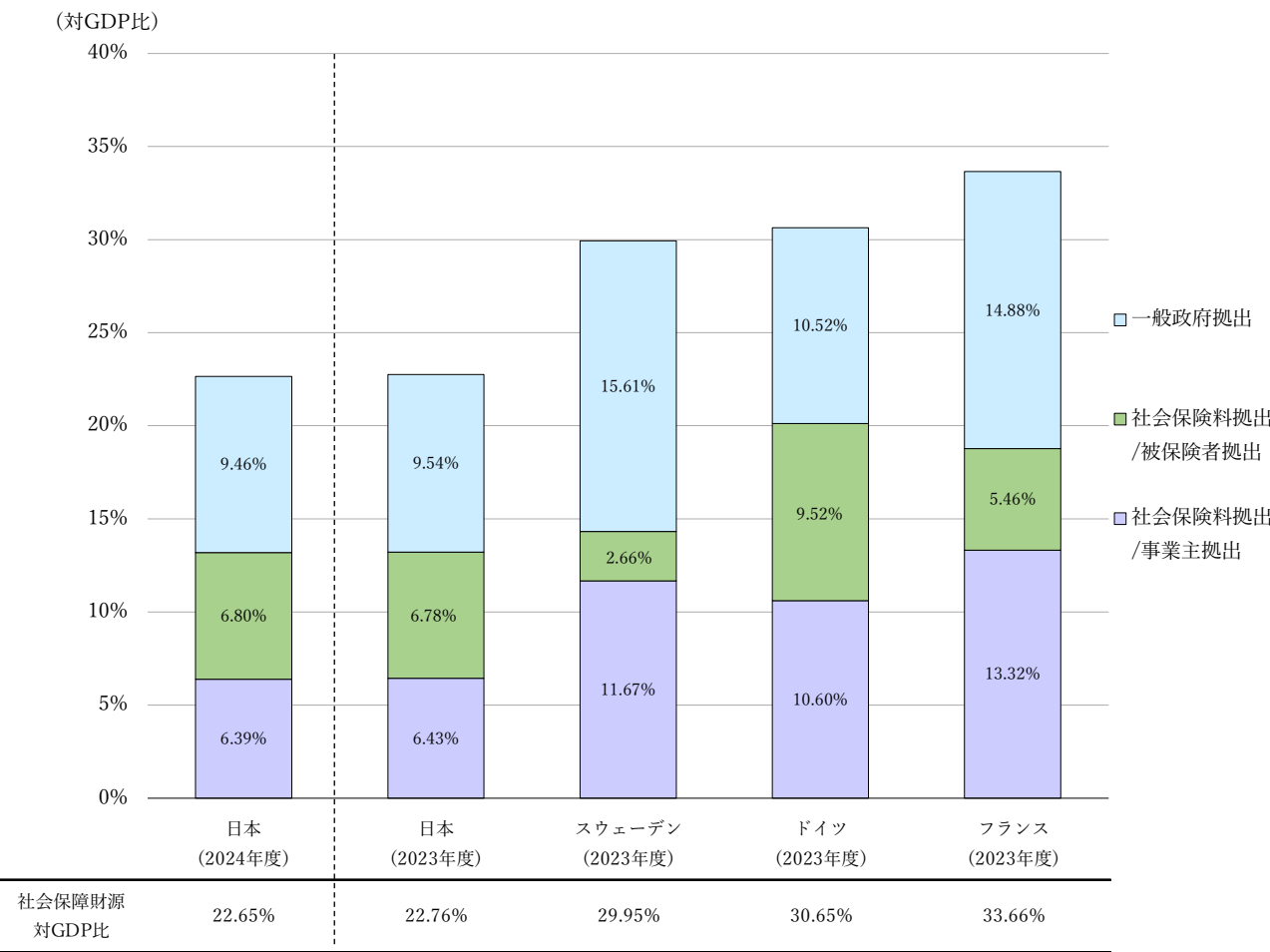
（出所）「令和 6 年度社会保障費用統計」時系列表第 7 表より作成。

5 社会保障財源（EU 基準）の国際比較

諸外国の社会保障財源（EU 基準）⁵について、2023 年度の対 GDP 比をみると、日本は、フランス、ドイツ、スウェーデンよりも小さくなっている（図 4）。

項目別にみると、日本の「社会保険料拠出」における「事業主拠出」はフランス、ドイツ、スウェーデンより小さく、「被保険者拠出」（被用者、自営業者・年金生活者その他の計）はドイツに次いで大きい。「一般政府拠出」は、フランス、ドイツ、スウェーデンより小さい。

図 4 社会保障財源（EU 基準）の国際比較（対 GDP 比）（2023 年度）



（注） 本図においては、社会保障財源のうち、「他の収入」（公的年金の運用収入等）を除外している。

（資料） 諸外国の対 GDP 比は、Eurostat ESSPROS Database（2026 年 5 月 18 日時点）による。日本の GDP は内閣府「2024 年度（令和 6 年度）国民経済計算年次推計」による。

（出所）「令和 6 年度社会保障費用統計」時系列表第 15 表より作成。

⁵ 社会保障財源（EU 基準）とは、社会保障給付、施設整備費や管理費などに充てられる財源。詳細は、「令和 6 年度社会保障費用統計」巻末参考資料 1-3、2-5 参照のこと。

参考図 ILO基準における社会保障財源と社会保障給付費のイメージ図 (2024年度)

